

鏡石町財政公表

鏡石町財政状況の作成及び公表に関する条例第3条第2項の規定による財政状況を公表いたします。この財政公表は、令和2年度上半期（令和2年度当初予算から令和2年度9月補正予算）の予算状況及び令和元年度決算について、毎年11月にお知らせするものになります。

令和2年11月1日

鏡石町長 遠藤栄作

<令和2年度歳入歳出予算の状況>

1 一般会計

(令和2年10月1日現在)

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 町 税	1,573,591	19.9	1 議 会 費	86,248	1.1
2 地 方 譲 与 税	68,152	0.9	2 総 務 費	2,238,328	28.4
3 利 子 割 交 付 金	900	0.0	3 民 生 費	1,956,553	24.8
4 配 当 割 交 付 金	2,500	0.0	4 衛 生 費	888,422	11.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	960	0.0	5 労 働 費	7,978	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	14,000	0.2	6 農 林 水 産 業 費	390,905	5.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	275,000	3.5	7 商 工 費	203,168	2.6
8 環 境 性 能 割 交 付 金	10,600	0.1	8 土 木 費	611,748	7.7
9 地 方 特 例 交 付 金	18,870	0.2	9 消 防 費	368,062	4.7
10 地 方 交 付 税	1,498,292	19.0	10 教 育 費	711,039	9.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,200	0.0	11 災 害 復 旧 費	4,157	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	33,306	0.4	12 公 債 費	390,000	4.9
13 使 用 料 及 び 手 数 料	54,434	0.7	13 予 備 費	33,103	0.4
14 国 庫 支 出 金	2,214,314	28.1			
15 県 支 出 金	668,484	8.5			
16 財 産 収 入	1,579	0.0			
17 寄 附 金	31,001	0.4			
18 繰 入 金	705,900	9.0			
19 繰 越 金	186,548	2.4			
20 諸 収 入	73,380	0.9			
21 町 債	456,700	5.8			
歳 入 合 計	7,889,711	100.0	歳 出 合 計	7,889,711	100.0

性質別歳出内訳

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	構 成 比
1 人 件 費	1,046,857	13.3
2 物 件 費	1,122,091	14.2
3 維 持 補 修 費	12,249	0.2
4 扶 助 費	1,053,557	13.4
5 補 助 費	2,708,355	34.3
6 普 通 建 設 事 業 費	364,532	4.6
7 災 害 復 旧 費	67,831	0.9
8 公 債 費	398,829	5.1
9 積 立 金	256,328	3.2
10 投 資 及 び 出 資 金	198,915	2.5
11 貸 付 金	71,000	0.9
12 繰 出 金	556,064	7.0
13 予 備 費	33,103	0.4
合 計	7,889,711	100.0

2 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 国民健康保険税	192,011	13.6	1 総 務 費	15,719	1.1
2 国庫支出金	1	0.0	2 保 険 給 付 費	956,926	67.8
3 県 支 出 金	983,606	69.8	3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	318,127	22.6
4 財 産 収 入	22	0.0	4 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1	0.0
5 繰 入 金	94,234	6.7	5 保 健 事 業 費	34,894	2.5
6 繰 越 金	138,499	9.8	6 基 金 積 立 金	21	0.0
7 諸 収 入	1,508	0.1	7 公 債 費	1	0.0
8 町 債	1	0.0	8 諸 支 出 金	2,347	0.2
			9 予 備 費	81,846	5.8
歳 入 合 計	1,409,882	100.0	歳 出 合 計	1,409,882	100.0

(2) 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 後期高齢者医療保険料	89,325	73.5	1 総 務 費	1,991	1.6
2 繰 入 金	30,526	25.1	2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	118,242	97.3
3 繰 越 金	723	0.6	3 諸 支 出 金	901	0.8
4 諸 収 入	902	0.8	4 予 備 費	342	0.3
歳 入 合 計	121,476	100.0	歳 出 合 計	121,476	100.0

(3) 介護保険特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 保 険 料	233,824	21.6	1 総 務 費	12,048	1.1
2 分担金及び負担金	1,014	0.1	2 保 険 給 付 費	995,942	92.0
3 国 庫 支 出 金	245,367	22.7	3 地 域 支 援 事 業 費	55,300	5.1
4 支 払 基 金 交 付 金	280,312	25.9	4 基 金 積 立 金	6,834	0.6
5 県 支 出 金	158,682	14.7	5 諸 支 出 金	6,693	0.6
6 財 産 収 入	0	0.0	6 公 債 費	5,000	0.5
7 繰 入 金	156,255	14.4	7 予 備 費	701	0.1
8 諸 収 入	264	0.0			
9 繰 越 金	6,800	0.6			
歳 入 合 計	1,082,518	100.0	歳 出 合 計	1,082,518	100.0

(4) 土地取得事業特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 財 産 収 入	1	0.0	1 総 務 費	14	0.1
2 繰 入 金	18,321	99.7	2 諸 支 出 金	18,321	99.7
3 繰 越 金	57	0.3	3 予 備 費	44	0.2
歳 入 合 計	18,379	100.0	歳 出 合 計	18,379	100.0

(5) 工業団地事業特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 財 産 収 入	2	0.0	1 総 務 費	2,541	5.5
2 繰 入 金	1,100	2.4	2 諸 支 出 金	43,400	94.4
3 諸 収 入	1	0.0	3 予 備 費	57	0.1
4 繰 越 金	362	0.8			
5 使用料及び手数料	44,533	96.8			
歳 入 合 計	45,998	100.0	歳 出 合 計	45,998	100.0

(6) 鏡石駅東第1土地区画整理事業特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 繰 入 金	56,779	38.4	1 事 業 費	127,939	86.5
2 繰 越 金	506	0.3	2 公 債 費	19,139	12.9
3 国 庫 支 出 金	22,114	15.0	3 諸 支 出 金	507	0.4
4 町 債	68,500	46.3	4 予 備 費	320	0.2
5 財 産 収 入	5	0.0			
6 使用料及び手数料	1	0.0			
歳 入 合 計	147,905	100.0	歳 出 合 計	147,905	100.0

(7) 育英資金貸付費特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 繰 入 金	490	10.1	1 育英資金貸付金	4,860	99.8
2 財 産 収 入	6	0.1	2 基 金 積 立 金	8	0.2
3 諸 収 入	4,371	89.8	3 諸 支 出 金	1	0.0
4 寄 附 金	1	0.0			
5 繰 越 金	1	0.0			
歳 入 合 計	4,869	100.0	歳 出 合 計	4,869	100.0

(8) 公共下水道事業特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 分担金及び負担金	404	0.1	1 総務費	126,926	24.3
2 使用料及び手数料	148,371	28.4	2 事業費	77,314	14.8
3 国庫支出金	14,000	2.7	3 公債費	313,019	60.0
4 繰入金	184,120	35.3	4 諸支出金	2,896	0.6
5 繰越金	2,895	0.5	5 予備費	1,539	0.3
6 諸収入	4	0.0			
7 町債	171,900	33.0			
歳入合計	521,694	100.0	歳出合計	521,694	100.0

(9) 農業集落排水事業特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 分担金及び負担金	2	0.0	1 総務費	29,187	37.6
2 使用料及び手数料	8,848	11.4	2 公債費	47,025	60.5
3 繰入金	42,449	54.6	3 諸支出金	806	1.0
4 繰越金	805	1.0	4 予備費	686	0.9
5 町債	24,000	30.9			
6 国庫支出金	1,600	2.1			
歳入合計	77,704	100.0	歳出合計	77,704	100.0

(10) 上水道事業会計

(単位：千円、%)

収 益 的 収 入			収 益 的 支 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 営 業 収 益	282,166	96.9	1 営 業 費 用	228,941	78.6
2 営 業 外 収 益	9,130	3.1	2 営 業 外 費 用	36,962	12.7
3 特 別 利 益	1	0.0	3 特 別 損 失	101	0.0
			4 予 備 費	25,293	8.7
歳 入 合 計	291,297	100.0	歳 出 合 計	291,297	100.0

資 本 的 収 入			資 本 的 支 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 企 業 債	1,286,500	86.5	1 建 設 改 良 費	1,562,250	96.4
2 出 資 金	198,600	13.4	2 企 業 債 償 還 金	59,034	3.6
3 負 担 金	1,700	0.1			
歳 入 合 計	1,486,800	100.0	歳 出 合 計	1,621,284	100.0

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額134,484千円は、過年度分損益勘定留保資金71,261千円、建設改良積立金40,000千円及び当該年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額23,223千円で補てんするものとする。

<令和元年度各会計決算の状況>

1 一般会計のあらまし

令和元年度（平成31年度）の日本国経済は、雇用・所得環境の改善等により内需を中心に緩やかな回復が続いていたものの、令和2年1月以降の新型コロナウイルス感染症の拡大により、大幅に下押しされ、厳しい状況となっている。こうした状況に対し、政府は、東日本大震災からの復興・創生、熊本地震及び北海道胆振東部地震、更には西日本豪雨や令和元年東日本台風による自然災害からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していくこととしており、新型コロナウイルス感染症による内外経済や国民生活への影響を注意深く見極めながら、機動的に、必要かつ十分な経済財政対策を躊躇なく行い、日本経済を確かな成長軌道へと戻すための思い切った措置を講じていくこととしている。

町における令和元年度当初予算の編成は、本町を取り巻く厳しい財政状況を職員全員が認識し、国・県の動向や住民ニーズ等の情報収集と各種事業の必要性や今後行政が担うべき役割を検証した上で、限られた財源で最大の事業効果を発揮するよう一層の創意工夫を凝らし、持続可能な財政構造の確立に向け徹底したムダの削減と各種補助制度等を有効活用することを最優先事項とし、財政健全化を進めながら持続可能な財政構造を確立することを最重要課題としつつ、平成33年度を目標とした第5次総合計画の実現に向けた各種事業に対し、重点的且つ効果的な予算配分・執行に努めた。

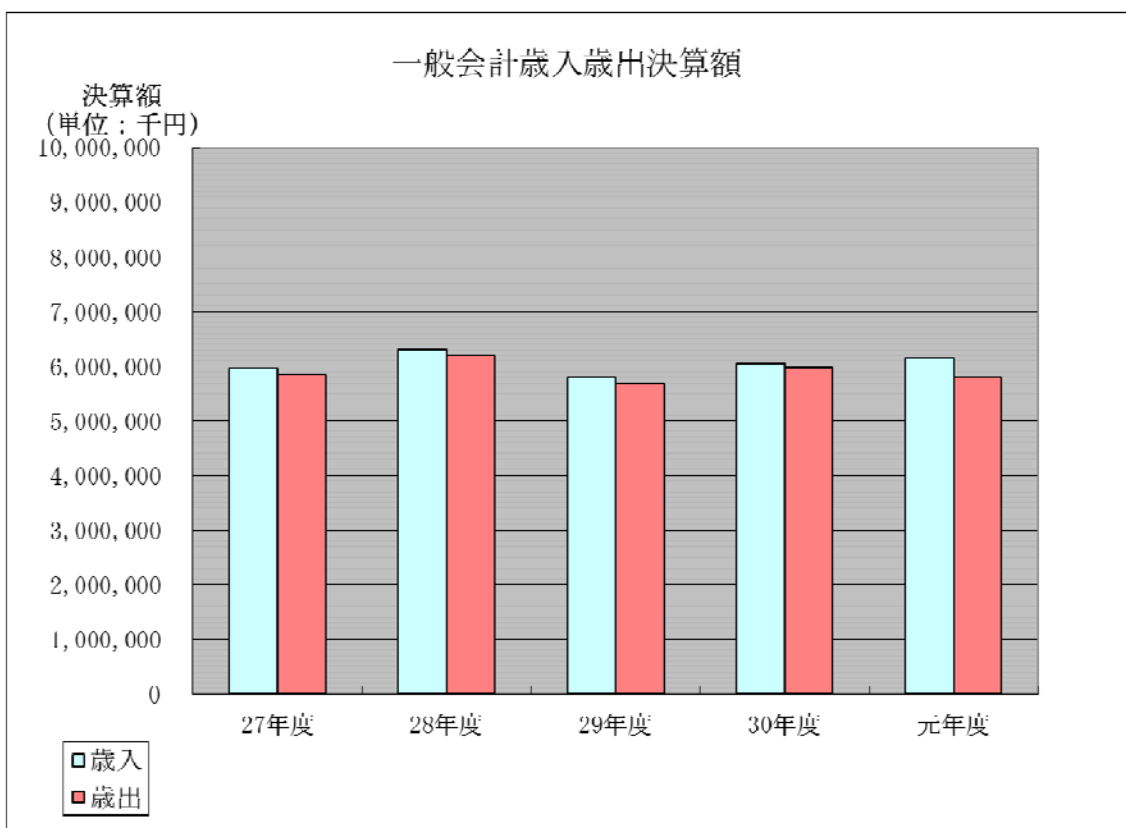
一般会計決算は、歳入 6,138,546 千円、歳出 5,802,101 千円となっており、対前年比は、歳入 81,612 千円の増（前年比 101.35%）・歳出 164,543 千円の減（前年比 97.24%）となった。主たる要因として、歳入においては、所得の向上による税収の増加や令和元年東日本台風による豪雨災害により特別交付税が増加したことが上げられる。歳出においても、令和元年東日本台風により当初事業の進捗に大きく影響を受け、災害復旧事業への事業転換、更には新型コロナウイルス感染症対策も加わり、一般会計と特別会計あわせて14事業を繰り越すこととなった。

形式収支では、336,445 千円（対前年比 372.63%）、翌年度繰越財源を差し引いた実質収支で 186,549 千円（対前年比 225.62%）の黒字決算となった。

上水道会計を除く全10会計の総決算は、9,547,674 千円（対前年比 101.28%）の歳入に対し、9,035,932 千円（対前年比 98.61%）の歳出となり、実質収支 337,207 千円（対前年比 131.60%）が剰余金となり、次年度への繰越となった。

普通会計の起債償還額は、372,179 千円（対前年比 101.45%/5,316 千円 の増）、年度末残高は、5,453,276 千円（対前年比 99.69%/17,179 千円 の減）となった。今後、社会資本整備総合交付金事業の採択や駅東第1土地区画整理事業の進展のための起債発行ほか、上水道第5次拡張事業への出資や公共施設の老朽化対策、更には令和元年東日本台風の災害復旧事業（繰越分）への起債発行が必要となることから、計画的な事業展開を図り、起債発行額を抑制する財政運営を迫られている。

財政規模の推移



(単位：千円)

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
歳入	5,950,289	6,307,970	5,787,722	6,056,934	6,138,546
歳出	5,842,943	6,188,318	5,679,968	5,966,644	5,802,101

(1) 決算の状況

<町民一人当たりの納めたお金と使ったお金>

※ 町民一人当たりの金額は令和2年年1月1日現在住基人口(12,624人)で算出

①町民一人当たりの納めたお金

(単位：円)

固定資産税	町民税 (法人町民税含む)	軽自動車税	町たばこ税	入湯税	合計
66,768	52,764	3,006	7,778	5	130,321

②町民一人当たりに使ったお金

(単位：円)

議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
6,287	98,733	125,531	27,868	475	30,844	8,163
土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	合計	
56,150	31,526	39,283	4,453	30,299	459,612	

歳入歳出

<歳入> (単位：千円、%)

区 分	年 度	令和元年度			平成30年度	
		決 算 額	構 成 比	前 年 比	決 算 額	前 年 比
1	町 税	1,645,177	26.8	2.8	1,600,504	△ 1.9
2	繰 入 金	128,122	2.1	△ 20.8	161,801	△ 20.5
3	分担金及び負担金	40,346	0.7	287.2	10,420	△ 79.7
4	使用料及び手数料	58,085	0.9	△ 45.7	106,992	66.8
5	財 産 収 入	1,652	0.0	1.3	1,630	△ 31.6
6	繰 越 金	90,289	1.5	△ 16.2	107,754	△ 9.9
7	寄 附 金	16,589	0.3	12.3	14,770	△ 16.0
8	諸 収 入	83,541	1.4	29.2	64,647	△ 16.8
	自主財源小計	2,063,801	33.7	△ 0.2	2,068,518	△ 4.6
9	地方譲与税	71,705	1.2	0.1	71,620	2.1
10	利子割交付金	884	0.0	△ 51.0	1,804	△ 9.5
11	配当割交付金	4,359	0.1	35.2	3,225	△ 24.3
12	株式等譲渡所得割交付金	2,135	0.0	△ 15.4	2,525	△ 37.3
13	地方消費税交付金	223,806	3.7	△ 2.7	229,925	5.4
14	自動車取得税交付金	8,002	0.1	△ 49.9	15,964	△ 4.6
15	地方特例交付金	31,624	0.5	132.1	13,627	22.1
16	地方交付税	2,252,810	36.7	14.8	1,962,851	26.4
17	交通安全対策特別交付金	1,344	0.0	△ 10.2	1,497	△ 15.1
18	国庫支出金	652,587	10.6	4.8	622,707	△ 12.9
19	県 支 出 金	474,505	7.7	△ 28.5	663,671	19.1
20	地 方 債	348,500	5.7	△ 12.7	399,000	△ 14.6
21	環境性能割交付金	2,484	0.0	—	0	0.0
	歳 入 合 計	6,138,546	100.0	1.3	6,056,934	4.7

<歳出> (単位：千円、%)

区 分	年 度	令和元年度			平成30年度	
		決 算 額	構 成 比	前 年 比	決 算 額	前 年 比
1	議 会 費	79,367	1.4	△ 6.1	84,553	△ 5.0
2	総 務 費	1,246,400	21.5	38.5	899,798	26.8
3	民 生 費	1,584,688	27.3	△ 5.2	1,671,664	8.7
4	衛 生 費	351,801	6.0	△ 55.5	790,457	52.7
5	労 働 費	5,992	0.1	△ 39.4	9,893	59.2
6	農 林 水 産 業 費	389,372	6.7	△ 4.0	405,645	△ 32.7
7	商 工 費	103,047	1.8	△ 2.3	105,489	△ 57.7
8	土 木 費	708,833	12.2	△ 10.9	795,349	12.1
9	消 防 費	397,985	6.9	46.3	272,014	2.7
10	教 育 費	495,909	8.5	△ 8.9	544,452	△ 4.1
11	災 害 復 旧 費	56,218	1.0	0.0	0	0.0
12	公 債 費	382,489	6.6	△ 1.2	387,330	△ 9.1
	歳 出 合 計	5,802,101	100.0	△ 2.8	5,966,644	5.0

歳入歳出差引残額 336,445千円のうち繰越明許費繰越額等を除く
186,549千円は次年度へ繰越

(2) 町税の税目別状況

(単位：千円、%)

区分	年度	令和元年度	平成30年度	比較	
		決算額	決算額	増減額	伸び率
1	町民税	666,096	638,088	28,008	4.4
内訳	個人	537,878	525,080	12,798	2.4
	法人	128,218	113,008	15,210	13.5
2	固定資産税	842,878	831,931	10,947	1.3
3	軽自動車税	37,953	36,490	1,463	4.0
4	町たばこ税	98,191	93,922	4,269	4.5
5	入湯税	59	73	△14	△19.2
合計		1,645,177	1,600,504	44,673	2.8

(3) 債務負担行為の状況

(単位：千円)

	令和元年度末 現在高	平成30年度末 現在高
一般会計	950,848	1,047,755
特別会計	0	0
合計	950,848	1,047,755

特別会計は公共下水道事業、農業集落排水事業、工業団地事業の3会計

(4) 令和元年度末町債残高

① 一般会計

(単位：千円)

	令和元年度末 現在高	令和元年度異動		平成30年度末 現在高
		発行額	元金償還額	
1 普通債	2,397,111	137,900	127,798	2,387,009
(1) 総務債	165,080		7,592	172,672
(2) 民生債	0			0
(3) 衛生債	0			0
(4) 労働債	0			0
(5) 農林水産業債	138,578		33,174	171,752
(6) 商工債	0			0
(7) 土木債	999,584	81,700	56,963	974,847
(8) 消防債	288,397	52,800	1,437	237,034
(9) 教育債	805,472	3,400	28,632	830,704
2 災害復旧債	55,899	55,200	276	975
(1) 農林水産施設	4,833	4,800	12	45
(2) 公共土木施設	21,866	21,200	264	930
(3) 歳入欠かん等債	29,200	29,200		0
3 その他	2,727,133	155,400	227,885	2,799,618
(1) 県振興基金	1,230		308	1,538
(2) 減税補てん債等	77,258		7,270	84,528
(3) 臨時財政対策債	2,602,949	155,400	215,040	2,662,589
(4) 災害援護資金貸付金	45,696		5,267	50,963
合計	5,180,143	348,500	355,959	5,187,602

② 特別会計

(単位：千円)

	令和元年度 末現在高	平成30年度 末現在高
鏡石駅東第1土地区画 整理事業特別会計	273,133	282,853
公共下水道事業特別会計	3,152,533	3,240,717
農業集落排水事業特別会計	360,118	374,543
上水道事業会計	2,155,362	1,872,253

2 特別会計のあらまし

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険は、病気やけがをしたときに、安心して医療を受けることができるよう、加入者全員で支え合う相互扶助制度である。

令和元年度における鏡石町国民健康保険の被保険者数は、年平均2,740名で前年度より160名の減少となったが、医療技術の高度化などにより、保険給付費は944,342千円、前年比2,302千円の増加となった。

制度上、国民健康保険の被保険者は低所得者が多いため、財政運営が年々厳しくなっている。

こうした状況の中、脆弱な国保の基盤を支えるため、平成30年度から都道府県が国保財政を担うこととなった。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 国民健康保険税	216,885	14.9	1 総務費	10,341	0.8
2 国庫支出金	1,055	0.1	2 保険給付費	944,342	71.9
3 県支出金	1,004,818	69.2	3 国民健康保険事業費 納付金	290,629	22.1
4 財産収入	53	0.0	4 財政安定化基金拠出金	0	0.0
5 繰入金	79,512	5.5	5 保険事業費	27,589	2.1
6 繰越金	145,724	10.0	6 基金積立金	40,052	3.0
7 諸収入	4,464	0.3	7 公債費	0	0.0
8 町債	0	0.0	8 諸支出金	1,058	0.1
			9 予備費	0	0.0
歳入合計	1,452,511	100.0	歳出合計	1,314,011	100.0

歳入歳出差引残額 138,500千円は次年度へ繰越

(2) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、老人保健制度に代わり平成20年4月から始まった制度であり、県内市町村で構成する福島県後期高齢者医療広域連合が保険給付や財政の運営を行っている。

町の事務としては、窓口業務と保険料徴収を行うことになっているため、適切な窓口対応と保険料の徴収率向上に努めた。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 後期高齢者医療保険料	84,139	74.2	1 総務費	1,964	1.7
2 繰入金	28,468	25.1	2 後期高齢者医療 広域連合納付金	110,460	98.1
3 繰越金	540	0.5	3 諸支出金	199	0.2
4 諸収入	200	0.2			
歳入合計	113,347	100.0	歳出合計	112,623	100.0

歳入歳出差引残額 724千円は次年度へ繰越

(3) 介護保険特別会計

平成29年度に策定した第7期介護保険事業計画（平成30年度～令和2年度）に基づき、円滑な事業運営に努めた。

町の要介護認定者は、令和2年3月末現在579名であり、介護サービスの利用者が年々増加している中、介護予防等のサービス拡充を図るとともに、高齢者が地域で自立した生活を営むことができるよう、医療、介護、住まい、生活支援サービスが切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」の深化・推進に取り組んだ。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 保 険 料	236,057	22.7	1 総 務 費	12,605	1.2
2 分担金及び負担金	957	0.1	2 保 険 給 付 費	939,886	91.1
3 国庫支出金	229,175	22.1	3 地 域 支 援 事 業 費	49,036	4.8
4 支 払 基 金 交 付 金	261,160	25.2	4 基 金 積 立 金	9,392	0.9
5 県 支 出 金	145,087	14.0	5 諸 支 出 金	15,391	1.5
6 財 産 収 入	0	0.0	6 公 債 費	5,000	0.5
7 繰 入 金	143,165	13.8	7 予 備 費	0	
8 諸 収 入	268	0.0			
9 繰 越 金	22,242	2.1			
歳 入 合 計	1,038,111	100.0	歳 出 合 計	1,031,310	100.0

歳入歳出差引残額 6,801千円は次年度へ繰越

(4) 土地取得事業特別会計

南部第一工業団地造成事業償還に係る償還財源として、土地開発基金を活用したため、工業団地事業特別会計から繰入れし、土地開発基金への繰出しを行った。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 財 産 収 入	6	0	1 総 務 費	0	0.0
2 繰 入 金	30,000	99.8	2 諸 支 出 金	30,000	100.0
3 繰 越 金	57	0.2	3 予 備 費	0	0.0
歳 入 合 計	30,063	100.0	歳 出 合 計	30,000	100.0

歳入歳出差引き残額 63千円は次年度へ繰越

(5) 工業団地事業特別会計

南部第一工業団地事業の借入金返済として平成27年度に他会計（一般会計・土地取得事業特別会計）より繰り入れ一括償還したことに伴い、工業団地使用料を原資に償還分として繰り出しを行った。また、既存工業団地内の維持管理として環境整備を行うとともに、鏡石駅東第1土地区画整理事業区域及び町内未利用地への企業誘致PR、さらには既存立地企業に対する支援に努めた。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 財 産 収 入	0	0.0	1 総 務 費	4,236	9.5
2 繰 入 金	0	0.0	2 諸 支 出 金	40,500	90.5
3 諸 収 入	0	0.0	3 予 備 費	0	0.0
4 繰 越 金	564	1.3			
5 使用料及び手数料	44,534	98.7			
歳 入 合 計	45,098	100.0	歳 出 合 計	44,736	100.0

歳入歳出差引き残額 362千円は次年度へ繰越

(6) 鏡石駅東第1土地区画整理事業特別会計

鏡石駅東第1土地区画整理事業は、道路等の配置を変更したため、第5回事業計画変更を行った。土地区画整理審議会の任期が満了するため、宅地所有者から選出する委員の選挙を実施した。

第1工区については、町有地及び保留地の整備を行い完了となった。

第3工区については、一部仮換地指定を行い、(仮称)健康福祉センター建設予定地造成及び東町鳥見山公園線整備を行った。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 繰 入 金	88,764	54.9	1 事 業 費	117,631	86.0
2 繰 越 金	848	0.5	2 公 債 費	18,274	13.4
3 国 庫 支 出 金	7,325	4.5	3 諸 支 出 金	847	0.6
4 町 債	6,500	4.0	4 予 備 費	0	0.0
5 財 産 収 入	58,239	36.1			
6 使用料及び手数料	60	0.0			
歳 入 合 計	161,736	100.0	歳 出 合 計	136,752	100.0

歳入歳出差引残額 24,984千円のうち繰越明許費繰越額等を除く
506千円は次年度へ繰越

(7) 育英資金貸付費特別会計

令和元年度においては新規貸付はなく、継続貸付者1名に600千円を貸与した。

なお、令和元年度中における返済者は20名となっている。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 繰 入 金	0	0.0	1 育 英 資 金 貸 付 金	600	12.2
2 財 産 収 入	6	0.1	2 基 金 積 立 金	4,305	87.8
3 諸 収 入	4,759	97.1			
4 寄 附 金	110	2.2			
5 繰 越 金	31	0.6			
歳 入 合 計	4,906	100.0	歳 出 合 計	4,905	100.0

歳入歳出差引き残額 1千円は次年度へ繰越

(8) 公共下水道事業特別会計

阿武隈川上流流域下水道との整合性を図り、計画的な汚水の面整備を行った。また、水洗化促進など接続率の普及向上に努めた。

なお、当該年度末の実績は、認可区域411.9haのうち整備済面積は282.99haで、整備率は68.7%、水洗化率は91.3%となった。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 分担金及び負担金	1,952	0.4	1 総務費	112,757	23.5
2 使用料及び手数料	146,081	30.3	2 事業費	63,730	13.3
3 国庫支出金	10,000	2.1	3 公債費	299,618	62.6
4 繰入金	151,174	31.4	4 諸支出金	2,681	0.6
5 繰越金	2,681	0.6	5 予備費	0	0.0
6 諸収入	5,994	1.2			
7 町債	163,800	34.0			
歳入合計	481,682	100.0	歳出合計	478,786	100.0

歳入歳出差引残額 2,896千円は次年度へ繰越

(9) 農業集落排水事業特別会計

成田・深内地区の処理場施設で保守点検、維持管理に努め、放流水の水質保全、水環境の創出効果向上に努めた。

なお、整備済面積は103.0haで、整備率は100.0%、水洗化率は90.1%となっている。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 分担金及び負担金	0	0.0	1 総務費	34,930	43.3
2 使用料及び手数料	8,553	10.5	2 公債費	44,917	55.6
3 繰入金	40,826	50.0	3 諸支出金	861	1.1
4 繰越金	861	1.0			
5 町債	23,600	28.9			
6 国庫支出金	7,834	9.6			
歳入合計	81,674	100.0	歳出合計	80,708	100.0

歳入歳出差引残額 966千円のうち繰越明許費繰越額等を除く

806千円は次年度へ繰越

(10) 上水道事業会計

令和元年度末における給水人口は11,990人で前年度に比べて126人の増加、給水契約(使用メーター数)は4,805件で前年度に比べて147件の増加であった。年間給水量は1,218,457m³で前年度に比べて1,085m³の減少となり、1日平均給水量は3,338m³、1日最大給水量は4,345m³、有収率は84.8%で前年度に比べて0.6%の減少であった。なお、1m³当たりの供給単価は236.00円、給水原価は201.73円となり、供給単価が34.27円上回った。

(単位：千円、%)

収 益 的 収 入			収 益 的 支 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 営 業 収 益	277,425	89.9	1 営 業 費 用	200,351	89.6
2 営 業 外 収 益	31,135	10.1	2 営 業 外 費 用	23,194	10.4
3 特 別 利 益	0	0.0	3 特 別 損 失	0	0.0
歳 入 合 計	308,560	100.0	歳 出 合 計	223,545	100.0

資 本 的 収 入			資 本 的 支 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 企 業 債	331,700	91.7	1 建 設 改 良 費	380,600	88.7
2 国 庫 補 助 金	0	0.0	2 企 業 債 償 還 金	48,591	11.3
3 出 資 金	30,000	8.3			
4 負 担 金	0	0.0			
5 補 償 金	0	0.0			
歳 入 合 計	361,700	100.0	歳 出 合 計	429,191	100.0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額67,491千円は、過年度分損益勘定留保資金28,348千円、建設改良積立金25,000千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額14,143千円で補てんした。

3 基金

(単位：千円)

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度中 増減高	令和元年度末 現在高	備 考 令和2年5月31日
財政調整基金	794,358	136,978	931,336	1,511,288
国民健康保険基金	200,287	52	200,339	240,339
役場庁舎新築事業基金	805,868	20,167	826,035	825,135
土地開発基金	138,320	0	138,320	138,320 <small>(うち土地簿価 18,320)</small>
育英資金基金	54,420	4,417	58,837	63,136
減債基金	40,827	△ 39,997	830	831
国民健康保険 高額療養費貸付基金	3,000	0	3,000	3,000
長寿社会福祉施設 整備基金	2,573	0	2,573	2,573
福祉基金	173,000	0	173,000	173,000
新都市整備事業基金	30,390	8,105	38,495	28,795
介護給付費 準備基金	0	9,081	9,081	18,473
工業団地事業基金	7,502	△ 699	6,803	8,205
ふるさと鏡石 ありがとう基金	23,919	3,325	27,244	39,133
牧場の朝スポーツ文化 振興基金	97,236	9,012	106,248	97,848
文教施設維持整備基金	124,877	△ 11,485	113,392	110,392
定住促進住宅等維持整備基金	48,441	6,409	54,850	60,250
がんばるぞ鏡石震災復興基金	4,190	△ 3,770	420	0
東日本大震災復興交付金基金	20,110	△ 2,453	17,657	17,657
駅東第1土地区画整理事業 保留地処分金基金	31,845	17,846	49,691	95,771
合 計	2,601,163	156,988	2,758,151	3,434,146

備考については令和元年度出納閉鎖時点（令和2年5月31日）での基金残高

鏡石町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

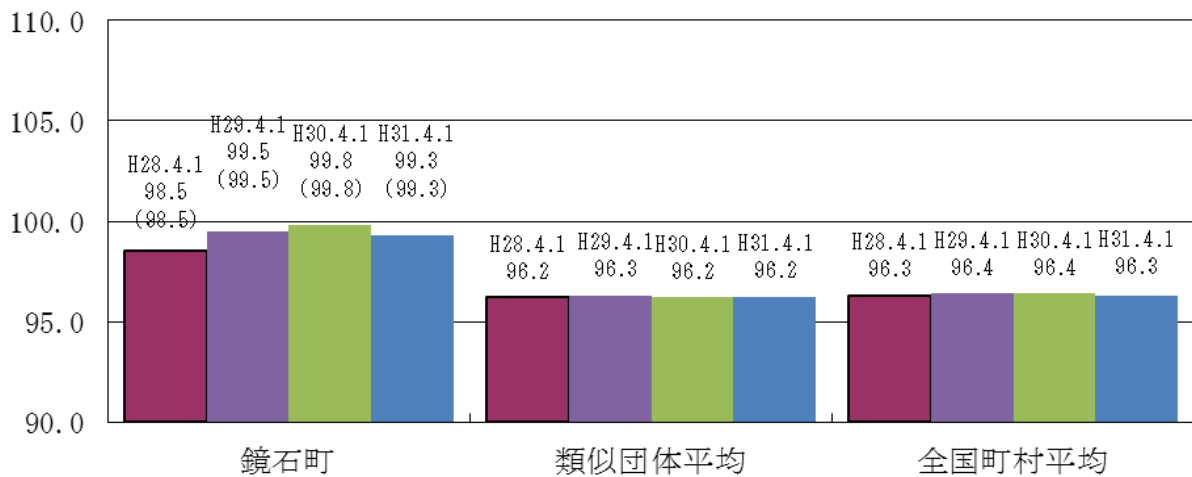
区 分	住民基本台帳人口 (R2年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 30年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
元年度	12,623	5,894,090	187,120	841,366	14.3	13.9

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
元年度	95	364,641	81,621	145,141	591,403	6,225

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成31年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
 (補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率)) により算出
 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※平成 31 年 4 月 1 日のラスパイレス指数が、①3 年前に比べ 1 ポイント以上上昇している場合、②3 年連続で上昇している場合、③100 を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

--

(4) 給与改定の状況

鏡石町では人事委員会を設置していないので、記載しない。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均 2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[**実施**] 未実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合にはその理由）

（給料表の改定時期）平成 27 年 4 月 1 日

（内容）一般行政職の給料表について、福島県に準拠し平均 1%引下げ、若年層については引上げを行い、高齢層を中心に最大 3%程度引下げを実施。

激変緩和のため、5 年間（令和 2 年 3 月 31 日まで）の経過措置（現給保障）を実施。

他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

鏡石町では地域手当を支給していない。

③その他の見直し

単身赴任手当について、福島県に準拠し見直しを実施。

管理職特別勤務手当について、福島県の見直し内容に合わせて手当の新設を行った。

（平成 27 年 4 月 1 日実施）

(6) 特記事項

特になし。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和 2 年 4 月 1 日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
鏡石町	41.8 歳	319,013 円	379,134 円	342,884 円

②教育職（小・中学校（幼稚園））

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
鏡石町	45.1 歳	365,325 円	399,376 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和 2 年 4 月 1 日現在における各職種の職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（令和2年4月1日現在）

区 分		鏡石町	国
一般行政職	大学卒	186,500 円	182,200 円
	高校卒	153,900 円	150,600 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（令和2年4月1日現在）

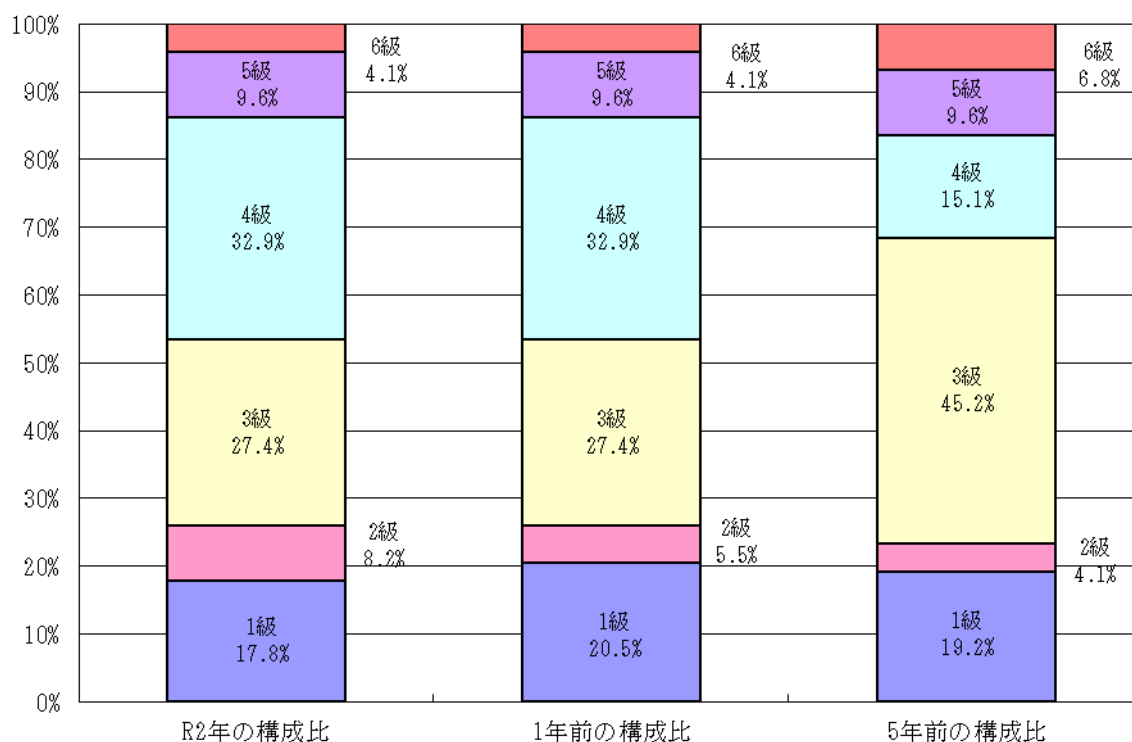
区 分		経験年数 10 年	経験年数 20 年	経験年数 25 年	経験年数 30 年
一般行政職	大学卒	270,800 円	371,150 円	376,500 円	該当者なし
	高校卒	該当者なし	該当者なし	375,800 円	該当者なし

3 一般行政職の級別職員数等の状況

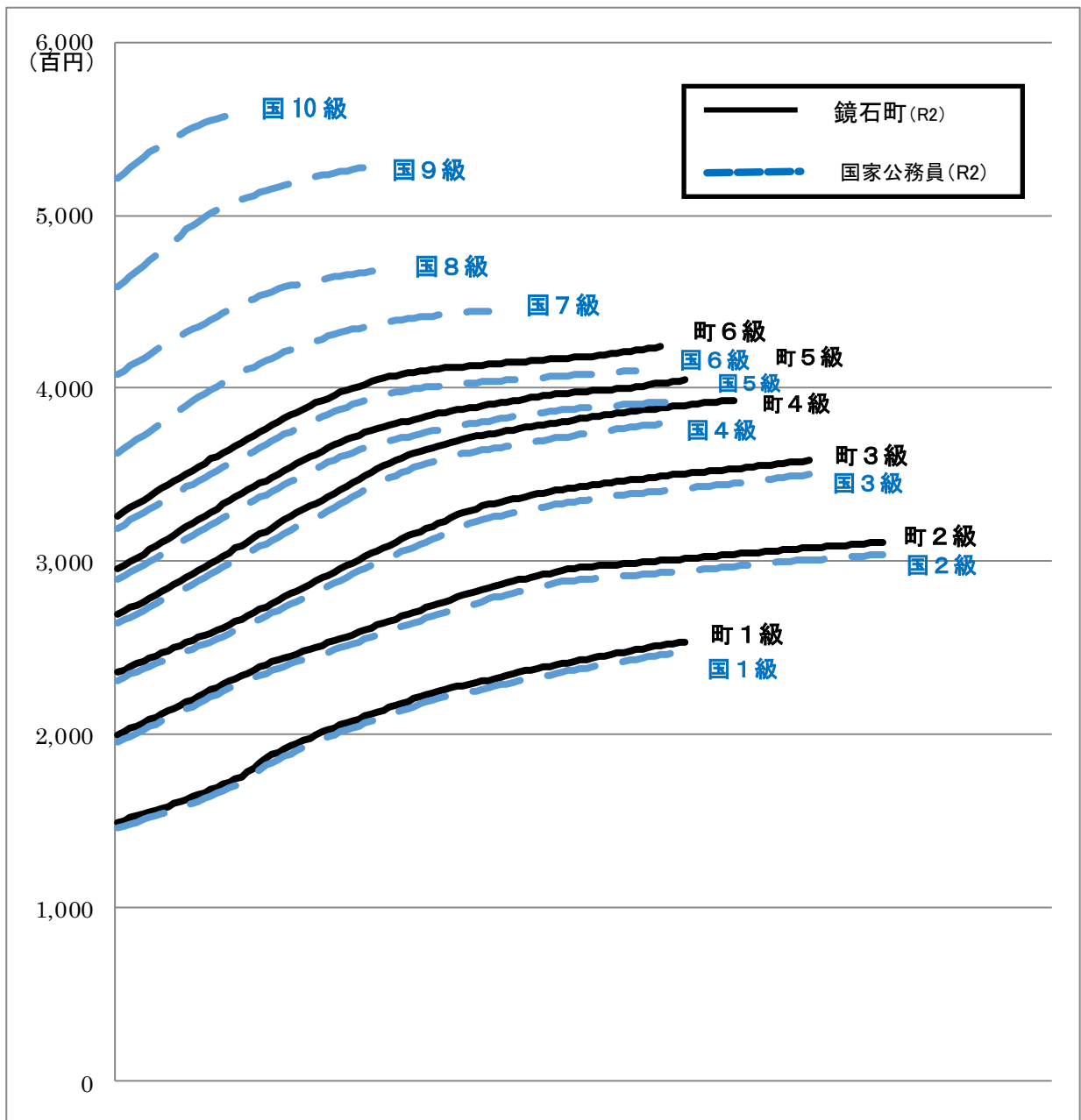
(1) 一般行政職の級別職員数の状況（令和2年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事	13人	17.8%	149,300 円	253,300 円
2級	副主査	6人	8.2%	199,900 円	311,100 円
3級	主査	20人	27.4%	235,800 円	358,200 円
4級	副課長	24人	32.9%	269,200 円	393,300 円
5級	課長	7人	9.6%	295,500 円	404,900 円
6級	参事	3人	4.1%	326,400 円	424,100 円

- (注) 1 鏡石町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表 (行政職 (一)) (令和2年4月1日現在)



昇給 →

(3) 昇給への人事評価の活用状況（鏡石町）

平成 31 年 4 月 2 日から令和 2 年 4 月 1 日までににおける運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している				
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	令和 4 年 3 月		令和 4 年 3 月	

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

鏡石町	国
1 人当たり平均支給額（元年度） 1,495 千円	—
(元年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 (1.40) 月分 勤勉手当 1.90 月分 (0.95) 月分	(元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.90 月分 (0.95) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15~25%

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（鏡石町）

令和元年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用した				
活用している昇級区分	昇給可能な成績率	昇給実績がある成績率	昇給可能な成績率	昇給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率		○		○
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当 (令和2年4月1日現在)

鏡石町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)		
1人当たり平均支給額			1人当たり平均支給額		
- 千円			22,015 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

鏡石町では地域手当を支給していない。

(4) 特殊勤務手当

鏡石町では特殊勤務手当を支給していない。

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (元年度決算)	50,615 千円
職員1人当たり平均支給年額 (元年度決算)	575 千円
支給実績 (30年度決算)	32,257 千円
職員1人当たり平均支給年額 (30年度決算)	358 千円

(注) 職員1人当たり平均支出額を算出する際の職員数は、「支給実績 (〇年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数 (管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。) である。

(6) その他の手当 (令和2年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (元年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (元年度決算)
扶養手当	子 10,000 円 その他の扶養親族 6,500 円 特定期間 (満16歳年度初めから満22歳年度末) の子の加算 5,000 円	同じ	-	13,068 千円	246,566 円
住居手当	(借家等職員) 家賃月額が20,500円以下 ・月額-9,500円を支給 家賃月額が20,501円以上 ・月額-20,500円÷2+12,000円を支給 (上限額28,000円)	一部異なる	(借家等職員) 家賃月額が27,000円以下 ・月額-16,000円 家賃月額が27,001円以上 ・月額-27,000円÷2+11,000円 (上限額28,000円)	3,348 千円	304,373 円
通勤手当	(交通機関利用者) 運賃等相当額が63,000円以下 ・運賃等相当額を支給 運賃等相当額が63,001円以上 ・相当額-63,000円÷2+63,000円を支給 (上限額なし) (自動車等利用者) 2km~95km超 2,600円~59,900円 (上限額59,900円)	一部異なる	(交通機関利用者) 運賃等相当額が55,000円以下 ・運賃等相当額を支給 運賃等相当額が55,001円以上 ・一律55,000円支給 (自動車等利用者) 2km~60km 2,000円~31,600円 (上限額31,600円)	4,387 千円	97,484 円
管理職手当	支給額 ・課長×7% ・主幹×6%		国：職に応じて定額で支給	4,872 千円	324,789 円

5 特別職の報酬等の状況（令和2年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	町 長	738,900 円 (- 円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 846,000 円 / 518,000 円	
	副町長	591,300 円 (- 円)	680,000 円 / 510,000 円	
報 酬	議 長	296,100 円 (- 円)	354,000 円 / 247,000 円	
	副議長	243,900 円 (- 円)	306,000 円 / 193,000 円	
	議 員	225,900 円 (- 円)	288,000 円 / 175,000 円	
期 末 手 当	町 長 副町長	(元年度支給割合) 3.35 月分		
	議 長 副議長 議 員	(元年度支給割合) 3.35 月分		
退 職 手 当		(算定方式)	(1 期の手当額)	(支給時期)
	町 長	$738,900 \times \text{在職月数} \times 0.48$	17,047,296 円	任期毎
	副町長	$591,300 \times \text{在職月数} \times 0.29$	8,230,896 円	任期毎
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の括弧内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1 期の手当額」は、4 月 1 日現在の給料月額及び支給率に基づき、1 期（4 年＝48 月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

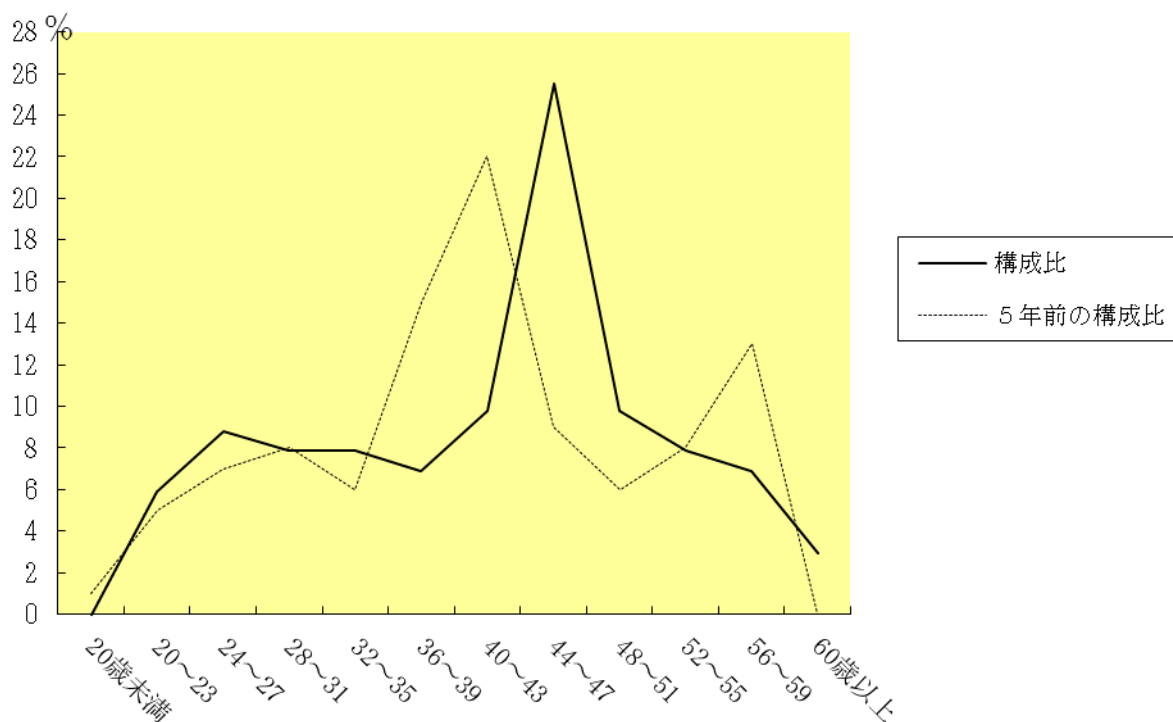
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成 31 年	令和 2 年			
普通会計部門	一般行政部門	議 会	2	2		
		総 務	21	19	-2	総務付け外部派遣の終了による減
		税 務	7	7		
		農 水	7	7		
		商 工	2	2		
		土 木	8	9	1	外部派遣職員の復帰
		民 生	16	18	2	育児休業職員の人員補充
		衛 生	8	8		
	計	71	72	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 57.04 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 85.82 人)	
教育部門	17	15	-2	民生部門の業務対応のため減		
小 計	88	87	-1	<参考> 人口1万人当たり職員数 68.92 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 104.40 人)		
公営企業等	水道部門	4	4			
	下水道部門	4	4			
	その他部門	6	7	1	介護保険業務対応の人員増	
	小 計	14	15			
合 計		102 [123]	102 [123]	[-]	<参考> 人口1万人当たり職員数 80.80 人	

- (注) 1 職員数は、一般職に属する職員数である。
 2 [] 内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和2年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	6人	9人	8人	8人	7人	10人	26人	10人	8人	7人	3人	102人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	27年	28年	29年	30年	元年	2年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	70	72	72	72	71	72	2 (2.9%)
教育	16	16	19	18	17	15	△1 (△ 6.3%)
普通会計計	86	88	91	90	88	87	1 (1.2%)
公営企業等会計計	14	14	15	14	14	15	1 (7.1%)
総合計	100	102	106	104	102	102	2 (2.0%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。